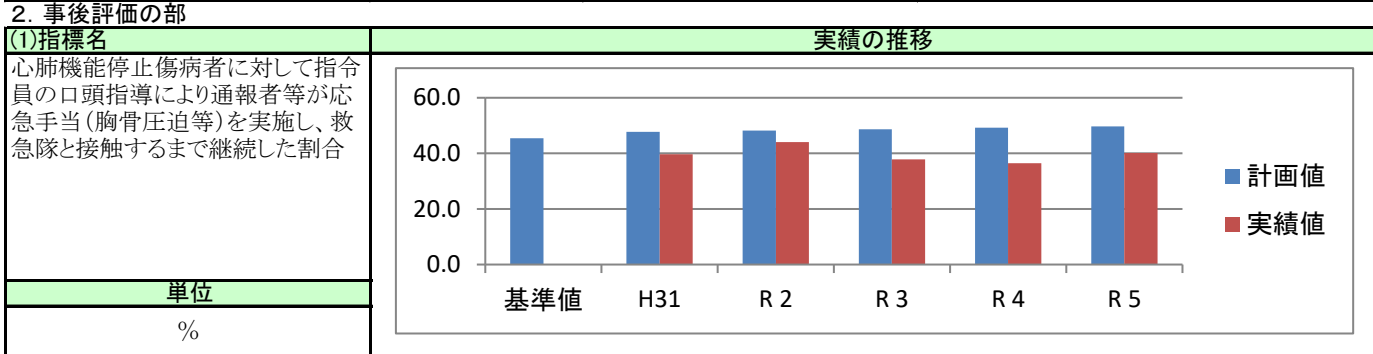


令和5年度		事務事業マネジメントシート(評価)		作成日	令和6年11月05日	作成
計画事業番号	0003810	事務事業名	通信指令管制事業(消防局)			
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム	
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用	
1. 事業内容						
(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
①各種災害通報の受理及び出動指令に関すること。 ②消防用通信の管制業務に関すること。 ③通信指令センター職員の教育に関すること。 ④消防参集システムの運用に関すること。 ⑤各種回線使用料の納付に関すること。						
(2) 事務事業の分析と指標						
① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 手段(どのような方法で実施するのか)		③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		
救急要請時に指令員が行なった口頭指導 携帯電話等の回線数		傷病者が心肺機能停止の疑いがある場合、 通報者に応急手当(心臓マッサージ等)を行 うよう指令員が口頭指導する。 携帯電話機等の回線を維持管理する。		救命効果の向上を図る。 携帯電話機等の回線を維持管理することによ り安定した連絡体制を確保する。		
(3) 事業費						
		決算額(千円)	令和5年度	29,897		

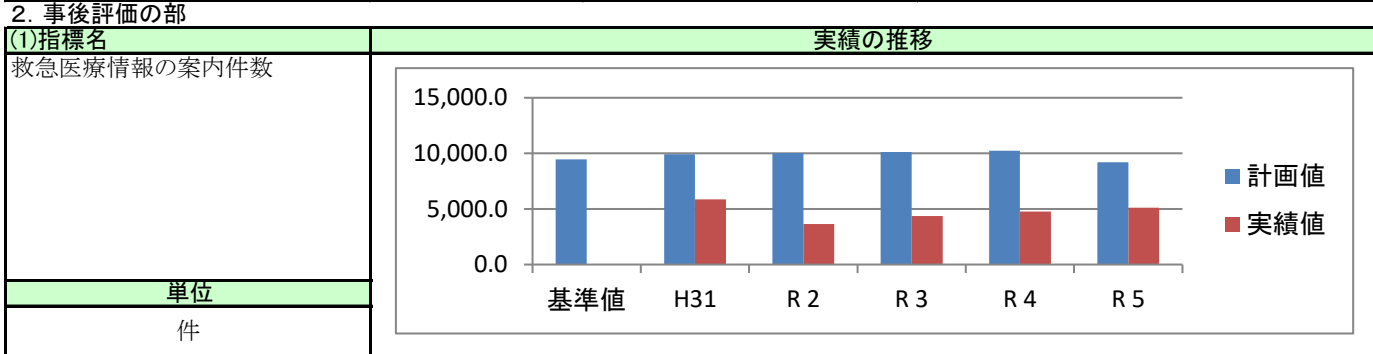


(2)現状分析	分析			
設 問	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価
これまでの主な取組と成果
教育研修計画に基づき、新任指令員及び現任指令員に対する口頭指導研修を実施した。効果確認を実施することで、通報者への口頭指導技術の向上を図った。
今後の課題(未達成の課題等)
心肺停止傷病者の状況等に影響される数値ではあるが、口頭指導を受けた通報者等が、適切な応急手当(胸骨圧迫等)を実施して、救急隊へ引き継いだ割合が、前年度より実績値が3.6%上回る結果となった。今後も継続した研修及び効果確認を行い、指令員の口頭指導技術を高め、更には新たに導入したLIVE119システムを有効に活用し、通報者等が適切な応急手当を実施できるようにする。

今後の展開		今後の取組方針	
A 重点化・拡大して継続		A	令和6年度から消防指令業務共同運用が開始となり、新たな指令機器等へ移行されたため、新任研修及び現任指令員への研修内容を新指令システムに合わせ、手順等の見直し及び機器の習熟を図り、指令員の口頭指導技術を高めていくことで、通報者が適切な応急手当を実施できるようにする。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

令和5年度		事務事業マネジメントシート(評価)		作成日	令和6年10月22日	作成
計画事業番号	0003910	事務事業名	救急医療情報案内事業(消防局)			
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム	
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用	
1. 事業内容						
(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
①医療機関診療科目等の情報提供に関すること。						
(2) 事務事業の分析と指標						
① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 手段(どのような方法で実施するのか)		③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		
休日夜間病院案内実施件数		受診可能な医療機関の情報を収集し提供する。		救急車による軽症者搬送を低減し、救急車の適正利用を推進する。		
(3) 事業費						
		決算額(千円)	令和5年度	253		



(2)現状分析				
設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

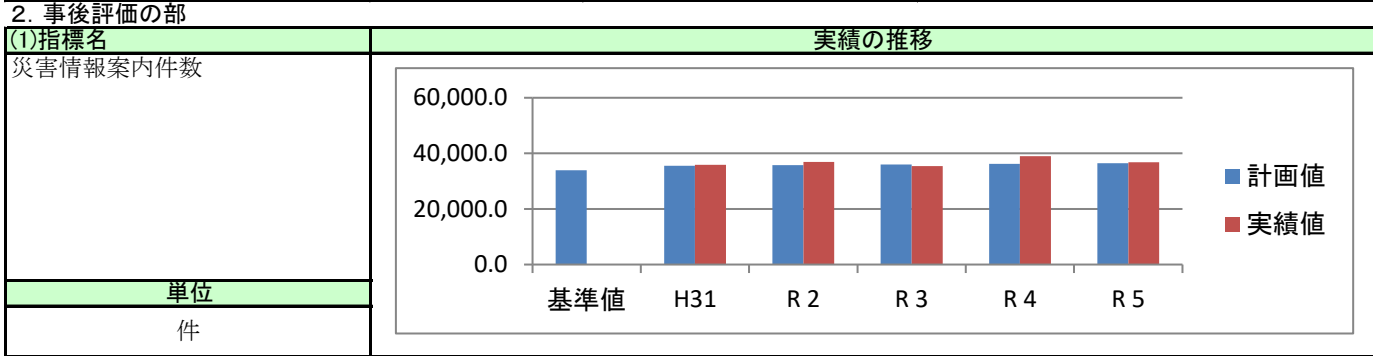
(3)事務事業の評価
これまでの主な取組と成果
テレフォンガイド及び救急受診ガイドの運用により、119番による問合せを減少させるとともに、案内により救急車の適正利用に貢献した。

今後の課題(未達成の課題等)
令和6年度からの消防指令業務共同運用開始に伴い、他の事業と統合した上で、テレフォンガイド及び救急医療情報案内を広く市民にPRし、更に利用を促進させる必要がある。

今後の展開			今後の取組方針	
A 重点化・拡大して継続			C	2
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直しして継続	1 見直し・縮小			
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

救急キャンペーンなどのイベントでテレフォンガイド及び救急医療情報案内を積極的にPRし利用促進を促す。

令和5年度		事務事業マネジメントシート(評価)		作成日	令和6年11月05日	作成
計画事業番号	0004010	事務事業名	災害情報案内事業(消防局)			
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム	
章	消防力の強化	節	消防通信体制の強化	主要施策	消防通信業務の効率的運用	
1. 事業内容						
(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
①テレフォンガイド及びホームページを活用した災害発生状況の情報提供に関すること。						
(2) 事務事業の分析と指標						
① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 手段(どのような方法で実施するのか)		③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		
火災の発生件数		市民等からの災害発生状況の問い合わせに対して、テレフォンガイド、ホームページを活用し情報を発信する。		自動案内による正しい災害情報を提供することで、市民の不安を取り除くと共に、災害対応中における問い合わせ電話の対応が軽減される。		
(3) 事業費						
		決算額(千円)	令和5年度	683		



(2)現状分析				
設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価
これまでの主な取組と成果
テレフォンガイド、災害メール及びホームページからの災害情報等サービスにより、119番通報への直接問合せが減少した。

今後の課題(未達成の課題等)
市民の災害情報入手方法については、現在はテレフォンガイドだけでなく、携帯電話やスマートフォンの普及により、災害メールでの通知やホームページからの情報入手もされているところである。このため、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、他事業と統合した中で、市民のニーズに合ったきめ細かなサービスが提供できるよう先進事例等を参考とし、必要に応じて検討していく必要がある。

今後の展開	今後の取組方針
A 重点化・拡大して継続	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない
	2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能
C 見直しして継続	1 見直し・縮小
	2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1 休止
	2 廃止
	3 完了